

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

タツモ株式会社

岡山県井原市木之子町6186番地

(E 02350)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	7,366,375	12,375,797	11,329,285
経常利益 (千円)	1,053,843	1,641,028	1,397,806
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,022,784	1,358,799	1,284,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	800,047	1,383,715	1,205,499
純資産額 (千円)	4,513,340	6,032,578	4,918,793
総資産額 (千円)	14,208,119	19,219,347	13,918,046
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	88.95	118.59	111.69
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	88.88	—	111.63
自己資本比率 (%)	31.2	30.7	34.7

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.36	47.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。第46期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は「従業員株式給付信託（J-ESOP）」及び「役員株式給付信託（BBT）」制度を導入しております。1株当たり四半期（当期）純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、報告セグメントに「表面処理用機器事業」を追加しております。これは、第2四半期連結会計期間において、プリント基板製造装置を製造・販売している株式会社ファシリティの株式を取得し連結子会社としたことによるものであります。

また、第2四半期連結会計期間において、半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）分野の紫外線照射装置の製造・販売を行っている株式会社クォークテクノロジーの株式を追加取得し連結子会社とし、「プロセス機器事業」に含めました。

これらにより、子会社4社（株式会社ファシリティの子会社2社を含む）増加し、当社グループは当社（タツモ株式会社）、連結子会社11社により構成されることとなりました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の3事業の区分は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) プロセス機器事業

半導体や液晶ディスプレイなどの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。平成29年4月に株式会社クォークテクノロジーが連結子会社となり、1社増加いたしました。

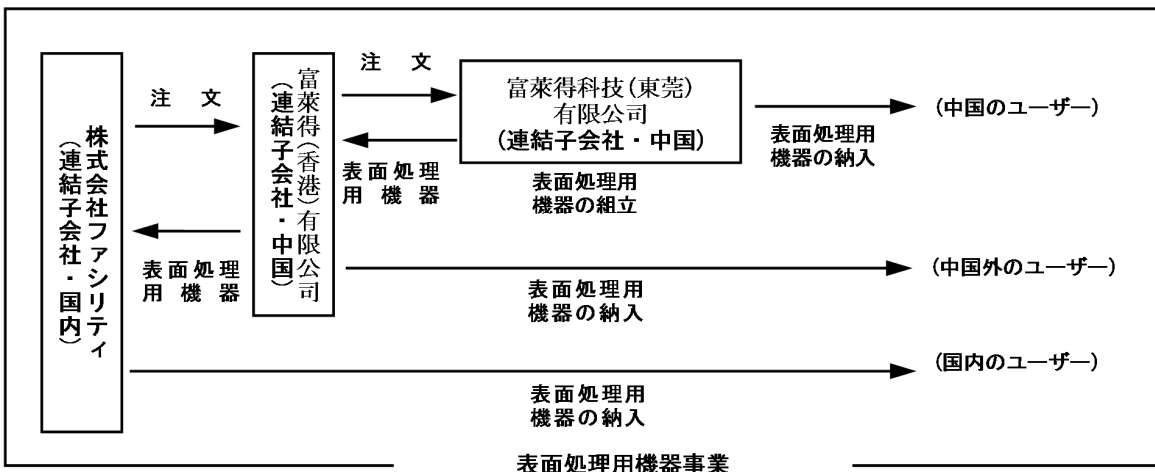
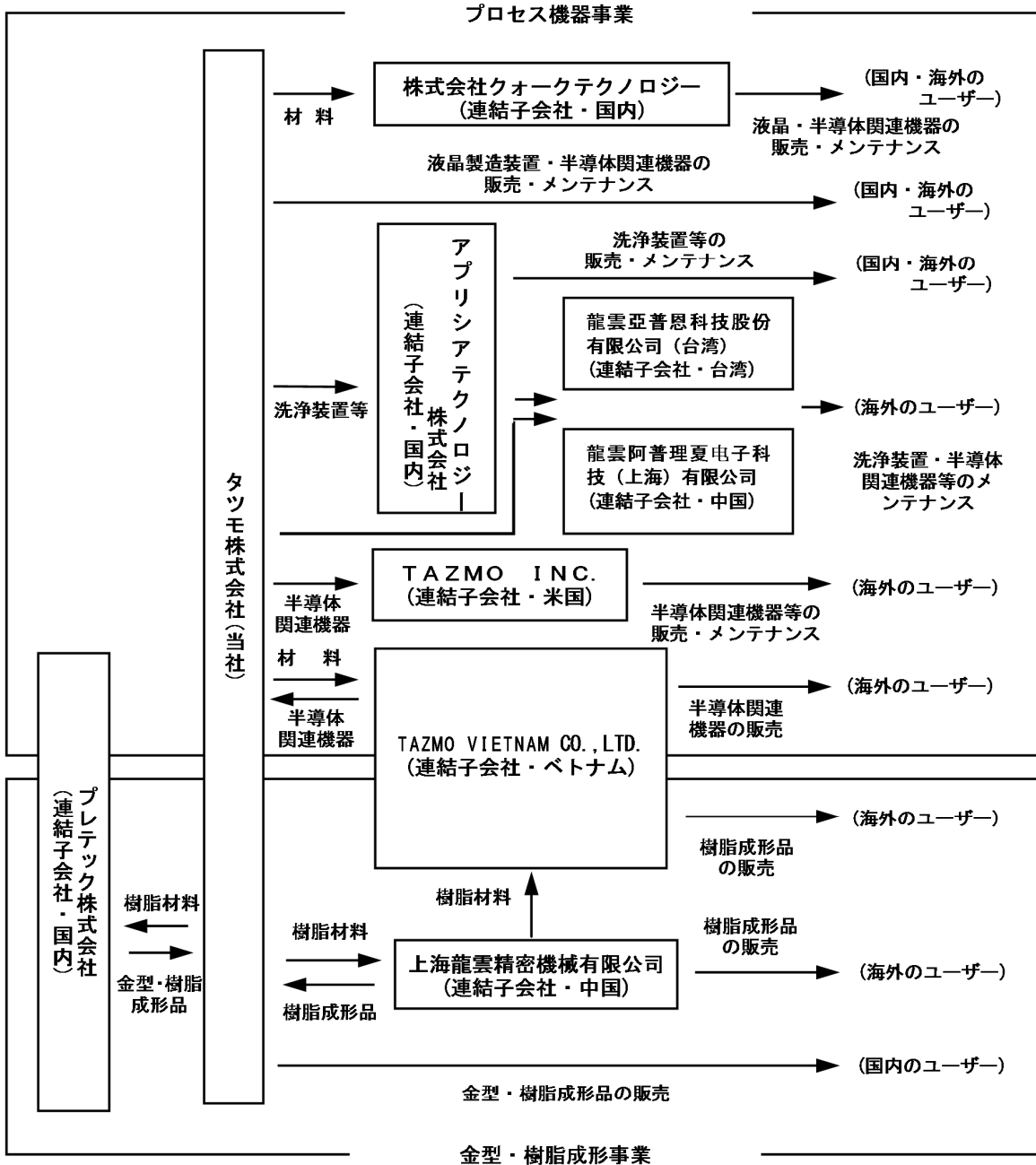
(2) 金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクタ類及びエンボスキャリアテープであります。主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) 表面処理用機器事業

プリント基板製造装置の製造・販売を行っております。主な製品はメッキ処理装置、回路形成装置であります。連結子会社である株式会社ファシリティの子会社である富萊得科技(東莞)有限公司で製造し、富萊得(香港)有限公司を通じて中国国内およびその他の国へ納入しております。日本国内は株式会社ファシリティを通じて納入しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループをとり巻く環境は、英国のEU離脱や米国新政権の政策運営への懸念など景気の先行きの不透明な部分があるものの、米国を中心とした先進国経済の回復、および中国経済の持ち直しの兆しなど、総じて緩やかに回復基調で推移しました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、半導体メーカーの設備投資は活発に推移いたしました。また、液晶業界では中国を中心としたテレビ向けの設備投資が堅調でありました。このような経営環境のなか、当社は株式会社ファシリティ及びその子会社2社並びに株式会社クオークテクノロジーを新たに連結子会社として、顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してまいりました。

また、損益につきましては、株式会社クオークテクノロジーなどの貸倒引当金戻入額173百万円を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,375百万円（前年同期比68.0%増）、営業利益1,413百万円（前年同期比34.1%増）、経常利益1,641百万円（前年同期比55.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,358百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、スマートフォンやデータサーバー用の電子部品の需要が好調であったため、売上高は3,108百万円（前年同期比100.7%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は引き続き厳しい状況ですが、半導体の需要が増加していることにより、売上高は3,100百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、前年と比較すると国内での洗浄装置販売が低調であったため、売上高は1,145百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

コーター部門につきましては、中国における液晶装置の検収により、売上高は2,334百万円（前年同期比192.2%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は9,689百万円（前年同期比53.9%増）、営業利益1,329百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

②金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争の激化と海外子会社での人件費高騰により、厳しい状況は続いておりますが、スマートフォンなど電子部品の需要の増加による生産性向上により利益を計上することができました。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,279百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益62百万円（前年同期比897.8%増）となりました。

③表面処理用機器事業

表面処理用機器事業につきましては、第2四半期連結会計期間よりファシリティの株式を取得し、報告セグメントを追加しました。これにより、このセグメントの売上高は1,406百万円、営業利益22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は192億19百万円となり、前連結会計年度比53億1百万円の増加となりました。これは、受注の増加に伴う「たな卸資産」の増加が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は131億86百万円となり、前連結会計年度比41億87百万円の増加となりました。これは、連結子会社の増加に伴う「短期借入金」の増加が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は60億32百万円となり、前連結会計年度比11億13百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の半導体装置などに対し総額235百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ従業員数に著しい増加があります。

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
プロセス機器事業	477	(39)
金型・樹脂成形事業	172	(25)
表面処理用機器	159	(2)
全社 (共通)	146	(11)
合計	954	(77)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、派遣社員を含む。) は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は前連結会計年度末に比べ299名増加しております。主な理由は平成29年4月に表面処理用機器事業セグメントの株式会社ファシリティ及びその子会社2社とプロセス機器事業セグメントの株式会社クォークテクノロジーの株式会社を新たに連結子会社としたことによるものであります。

(6) 主要な設備

第2四半期連結会計期間において株式会社ファシリティと株式会社クォークテクノロジーの株式を取得したことに伴い、主要な設備について、以下の変動がありました。

平成29年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
富萊得科技(東莞) 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 東莞市)	表面処理用機 器事業	建物等	208,211	15,244	— (—)	12,907	236,363	134

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり著しい変動がありました。この理由につきましては、積極的な営業を展開したことにより、受注が増加したことに加え、連結子会社4社が増加したことによるものであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比 (%)
生産実績 (千円)	8,684,324	189.3
受注高 (千円)	12,828,998	122.7
受注残高 (千円)	10,840,507	115.7
販売実績 (千円)	12,375,797	168.0

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,508,300	11,508,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,508,300	11,508,300	—	—

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年7月1日 ～平成29年9月30日	—	11,508,300	—	1,627,727	—	1,141,885

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,504,600	115,046	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	(注)
発行済株式総数	11,508,300	—	—
総株主の議決権	—	115,046	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式27株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として所有する当社株式100,000株を含めております。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	1,500	—	1,500	0.0
計	—	1,500	—	1,500	0.0

(注) 「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として所有する当社株式100,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,585	2,035,814
受取手形及び売掛金	1,539,814	3,398,475
電子記録債権	1,046,597	901,027
たな卸資産	5,368,564	7,061,595
繰延税金資産	253,432	261,770
その他	581,546	760,722
貸倒引当金	△337	△450
流動資産合計	10,071,203	14,418,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,911,421	2,191,427
機械装置及び運搬具（純額）	400,472	500,006
土地	1,196,654	1,195,157
その他（純額）	160,353	250,579
有形固定資産合計	3,668,903	4,137,170
無形固定資産		
のれん	—	102,048
ソフトウェア	23,319	31,673
その他	5,460	6,065
無形固定資産合計	28,780	139,787
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	352,177	533,094
貸倒引当金	△203,725	△10,367
投資その他の資産合計	149,159	523,434
固定資産合計	3,846,842	4,800,392
資産合計	13,918,046	19,219,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266,339	3,104,076
短期借入金	1,691,724	3,016,623
未払金	690,986	734,946
未払法人税等	63,908	212,671
前受金	2,224,860	3,099,933
賞与引当金	53,504	202,411
株式給付引当金	37,236	5,154
製品保証引当金	198,188	267,948
その他	110,265	86,665
流動負債合計	7,337,014	10,730,431
固定負債		
長期借入金	1,213,576	1,832,870
株式給付引当金	49,804	85,288
役員退職慰労引当金	88,001	23,743
役員株式給付引当金	—	13,170
退職給付に係る負債	153,894	162,265
資産除去債務	73,897	97,036
その他	83,065	241,964
固定負債合計	1,662,239	2,456,337
負債合計	8,999,253	13,186,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,627,727	1,627,727
資本剰余金	1,549,648	1,549,648
利益剰余金	1,508,122	2,809,387
自己株式	△729	△225,105
株主資本合計	4,684,768	5,761,657
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	6,355
為替換算調整勘定	140,348	125,870
その他の包括利益累計額合計	140,348	132,226
非支配株主持分	93,675	138,694
純資産合計	4,918,793	6,032,578
負債純資産合計	13,918,046	19,219,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,366,375	12,375,797
売上原価	4,629,109	8,822,166
売上総利益	2,737,265	3,553,630
販売費及び一般管理費	1,682,716	2,139,634
営業利益	1,054,548	1,413,996
営業外収益		
受取利息	942	2,626
補助金収入	66,353	53,126
貸倒引当金戻入額	—	※ 173,548
為替差益	—	27,621
その他	11,378	12,985
営業外収益合計	78,675	269,908
営業外費用		
支払利息	23,128	32,781
為替差損	51,478	—
その他	4,773	10,094
営業外費用合計	79,380	42,876
経常利益	1,053,843	1,641,028
特別利益		
固定資産売却益	128	—
投資有価証券売却益	—	3,560
新株予約権戻入益	28,263	—
受取損害賠償金	9,402	—
為替換算調整勘定取崩益	51,797	—
段階取得に係る差益	—	14,418
特別利益合計	89,591	17,978
特別損失		
固定資産除却損	16,326	—
特別損失合計	16,326	—
税金等調整前四半期純利益	1,127,108	1,659,007
法人税等	89,342	263,235
四半期純利益	1,037,766	1,395,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,981	36,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,022,784	1,358,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,037,766	1,395,771
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	6,355
為替換算調整勘定	△237,718	△18,412
その他の包括利益合計	△237,718	△12,056
四半期包括利益	800,047	1,383,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794,553	1,350,676
非支配株主に係る四半期包括利益	5,494	33,038

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、持分法適用会社であった株式会社クォークテクノロジーについては株式の追加取得をしたことに伴い持分が増加したため、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

なお、新たに株式を取得した株式会社ファシリティ及びその子会社2社に関する連結の範囲の変更については、当第3四半期連結累計期間に属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。影響の概要につきましては、「注記事項 セグメント情報等」に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は144,710千円、株式数は64,500株であります。

2 業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。）に対し、中長期にわたる業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役に対する新たな株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に対して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は79,665千円、株式数は35,500株であります。

3 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高又は電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
電子記録債権割引高	一千円	77,873千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 貸倒引当金戻入額

株式会社クォークテクノロジーに対する債権に対して設定していた貸倒引当金139,948千円の戻入を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	258,028千円	258,021千円
のれんの償却額	一千円	23,626千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	19,143	5	平成27年12月31日	平成28年3月30日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年3月29日開催の第44回定時株主総会の決議により、平成28年3月29日付で会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の補填を行いました。

この結果、第3四半期連結累計期間において資本剰余金が575,577千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	57,533	15	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の導入により、信託が当社株式を取得したことおよび自己株式の取得に伴い、自己株式が224,376千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は225,105千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,297,797	1,068,577	7,366,375	—	7,366,375
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	46,479	46,479	△46,479	—
計	6,297,797	1,115,056	7,412,854	△46,479	7,366,375
セグメント利益	1,048,301	6,247	1,054,548	—	1,054,548

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,689,251	1,279,949	1,406,595	12,375,797	—	12,375,797
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	51,905	—	51,905	△51,905	—
計	9,689,251	1,331,854	1,406,595	12,427,702	△51,905	12,375,797
セグメント利益	1,329,378	62,336	22,281	1,413,996	—	1,413,996

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第2四半期連結会計期間より、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成型事業」の2区分から、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成型事業」及び「表面処理用機器事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、「表面処理用機器事業」の報告セグメントを追加したため、当報告セグメント資産の金額が3,939,684千円増加となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社クオークテクノロジーの株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、102,048千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円95銭	118円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,022,784	1,358,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,022,784	1,358,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,497	11,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88.88	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度において、資金管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数

当第3四半期連結累計期間 49,768株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役池田俊夫は、当社の第46期第3四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。